

平成30年度 事業報告

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

～～～ 平成30年度事業報告 目次 ～～～

事業概要	1
1 法人の概況	2
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動PR事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	6
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) 地域産業化支援事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 共同研究開発事業	
(6) 研究開発プロジェクト事業	
(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公 3 地域産業活性化支援事業 9

1 中小企業等支援

- (1) 起業化助成事業
- (2) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

- (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

- (1) 新事業展開等促進事業
- (2) 創業者育成事業
- (3) ネットワーク創業支援事業
- (4) 創業バックアップ助成金

4 地域産業活性化

- (1) 広域的産業立地支援事業

【収益等事業】

収 1 受託等事業 17

- (1) 受託研究開発事業
- (2) 知的財産活用促進事業
- (3) 道産機能性素材研究開発推進事業
- (4) 新たな種類の J A S 調査委託事業

財団運営課題について 18

事業概要

平成30年度の世界経済は、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題等により先の読めない状況が続き、国内経済については戦後最長の緩やかな景気回復が継続しているとされましたが、少子・高齢化による人口減少が確実に進行する中で、景気回復を実感できないのが現状です。函館地域では、胆振東部地震とそれに続く電力のブラックアウトの影響で一時的に観光客が減少したものの、宿泊・サービス業を中心とした活況基調は続いており、外部資本によるホテル建設は更に増加しております。しかしながら労働力不足は既に深刻な問題となっており、また気候変動等によるイカをはじめとする主要水産物の水揚げ減少は原料枯渇や高騰を招き、関連業界の極めて厳しい状況は続いております。

こうした経済環境のもと、枯れることのない地域資源を地域の英知を集めて活用し持続的な産業振興を図ることを中・長期的な基本方針として、さまざまな取組を進めて参りましたが、日銀の金融緩和が継続する中、十分な運用益の確保が出来ない状況は続いており財団運営は厳しいものとなりました。

その一方で、北海道立工業技術センター研究職員の補充及び試験研究用機器更新は計画に沿って進んでおり、これを活かして地域産業の高度化と活性化を図っているところです。以下、平成30年度の事業重点項目に沿って、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目1 新・工業技術センターの有効活用

改修工事が無事終了し全面的に使用可能となった施設と更新された試験研究用機器や新たに追加された機器に関しセミナー等を通じてPRし、地域企業に対して積極的な活用を促すとともに地域の中小企業からの技術相談を通して新たな地域ニーズに対応した。

また、第4次産業革命への対応を見据えた調査・研究開発を開始するとともに、農水省関連事業を活用して地域の特性に根ざした産学官連携研究をさらに発展させ、受託共同研究等を通じて新たな技術や製品の創出に導き、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と北海道経済の発展に貢献した。

事業重点項目2 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による持続可能な地域産業力の強化

北海道立工業技術センターの技術相談や受託・共同研究等により地域ニーズを日常的に把握し、大学高専や道総研等の学術研究機関と連携して技術シーズの新たな創出・蓄積に努めた。これを、資金供給機能も併用しつつ共同研究や参入促進支援事業により迅速に地域企業へ技術移転することで、函館地域における持続可能な産業力の強化を図った。

また、新技術・新製品開発による新産業創出の支援としては、JST事業を活用した未利用資源の産業化支援や海藻活用研究会への技術的支援のほか、地域企業と共同で水産からAIまで幅広く研究開発を進めた。

事業重点項目3 地域資源を活用した新技術・新製品の市場販路開拓の支援

函館地域の豊富な地域資源を活用した新製品や関連する新技術について、企業自らが展示会へ出展する際の費用を助成したほか、当財団が主体となって地域企業とともに道内外の各種展示会へ出展を行うなど、様々な機会を通じて地域資源を活用した対象製品・技術の認知度向上と市場開拓及び販路開拓を図った。

また、新たな地域資源を活用した新製品や新技術のマーケティングを実施するとともに、インキュベーション・マネジャーネットワーク等の広域ネットワークを活用した情報発信を併せて実施し、市場販路開拓の支援を行った。

事業重点項目4 創業等に対する継続的な支援

函館市産業支援センターの各種機能の活用を図りつつ、地域の産学官金が一体となってビジネスプラン作成スクール、実践創業塾や各種セミナーを開催したほか、経営者や各種専門家等による支援者ネットワークを構築し、創業予定者を含め創業初期から成長期に至るまで継続的に支援した。

また、函館市産業支援センター入居企業や卒業企業への継続的フォローアップも行い、新分野進出や起業化により新事業展開を図る企業を支援した。

1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年	4月	3日	財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年	4月	1日	財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年	3月	25日	北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年	4月	1日	公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員については、平成30年度中の所属団体等の人事異動に伴い辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。平成31年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役 職	氏 名	現 職
理事長（代表理事）	久保 俊幸	函館商工会議所 会頭
副理事長（業務執行理事）	三浦 汀介	北海道立工業技術センター センター長
専務理事（業務執行理事）	阿部 英敏	北海道立工業技術センター 副センター長
理 事	津村 健	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理 事	谷口 諭	函館市 経済部長
理 事	浜谷 浩	北斗市 経済部長
理 事	青山 芳弘	七飯町 経済部長
理 事	浜出 雄一	株式会社東和電機製作所 会長
理 事	吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理 事	丸山 量	株式会社タイヨー製作所 代表取締役社長
理 事	藤原 鉄弥	株式会社フジワラ 代表取締役
理 事	工藤 英洋	日乃出食品株式会社 代表取締役
理 事	千葉 仁	株式会社天狗堂宝船 代表取締役

監 事	野際 齊	株式会社北洋銀行 常務執行役員函館中央支店長
監 事	酒井 幸次	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役 職	氏 名	現 職
評議員長	安井 肇	北海道大学大学院 水産科学研究院教授
評議員	城田 敏樹	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	片岡 格	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	前 北斗市 副市長
評議員	宮田 東	七飯町 副町長
評議員	片桐 恭弘	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	但野 茂	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	古伏脇 隆二	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	樫原 一郎	北海道電力株式会社 執行役員 函館支店長
評議員	工藤 英男	函館どつく株式会社 取締役常務執行役員 艦船修繕事業本部長
評議員	高木 功	太平洋セメント株式会社 執行役員 上磯工場長
評議員	角田 謙一	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	竹内 正幸	函館商工会議所 事務局長

(5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会）

開催日／場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
30年5月30日 北海道立工業技術センター 会議室	[報告] ① 業務執行に係る報告について [決議事項] ① 平成29年度事業報告について ② 平成29年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について ③ 評議員会に提案する評議員候補者について ④ 評議員会に提案する役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑥ 平成30年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
30年6月28日 北海道立工業技術センター 会議室	[決議事項] ① 平成29年度事業報告及び計算書類、財産目録、附属明細書等の承認について ② 評議員の辞任及び選任について ③ 役員の辞任及び選任について [その他] ① 平成29年度基本財産等運用結果について ② 賛助会員の加入状況について ③ 平成29年度北海道立工業技術センターの施設整備等について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

技術審査委員会		
30年7月12日 北海道立工業技術センター 会議室	平成30年度研究開発助成事業 2件の審査	申請どおりの助成額にて決定した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
30年8月24日 （みなし決議）	① 平成30年度事業計画の一部変更について ② 平成30年度収支予算の補正について ③ 諸規程の改正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
31年3月25日 北海道立工業技術センター 会議室	<p>[報告]</p> <p>① 業務執行に係る報告について</p> <p>[決議事項]</p> <p>① 平成30年度事業計画の一部変更について ② 平成30年度収支予算の補正について ③ 事務局長並びに研究開発部長の選任について ④ 平成31年度資金運用執行方針及び運用計画について ⑤ 平成31年度事業計画について ⑥ 平成31年度収支予算について ⑦ 平成31年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて</p> <p>[その他]</p> <p>① 賛助会員の加入状況について ② 人事評価制度の試行について</p>	全ての議案について、原案のとおり可決した。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
においの分析と食品産業での活用	30年7月11日	北海道立工業技術センター会議室	アルファ・モス・ジャパン(株) 矢島 敏行 氏	30名
水産食品におけるヒスタミンの危害と対策	30年10月24日	北海道立工業技術センター会議室	北海道大学大学院水産科学研究院 海洋応用生命科学部門 水産食品科学分野准教授 山崎 浩司 氏 キッコーマンバイオケミファ(株) 営業第2部国内衛生検査グループ TA 及川 貴史 氏	34名
AIスタートアップ実践講座	30年11月29日	北海道立工業技術センター研修室	(地独) 北海道立総合研究機構 工業試験場情報システム部 近藤 正一 氏、全 慶樹 氏	13名
走査電子顕微鏡の産業利用と事例紹介	31年3月20日	北海道立工業技術センター研修室・精密分析室	日本電子(株) EP事業ユニット EPアプリ SEM チーム 河野 林太郎 氏	12名
新X線回析装置を用いた材料分析技術研修会	31年3月8日	北海道立工業技術センター研修室・精密分析室	(株)リガク 応用技術センター 白又 勇士 氏	10名

② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

③ 研修生受入れ

2名

(2) 技術者等研修助成事業

地域企業の技術者等を中小企業大学校および先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 2件3名

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の2件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
(有)パテントワークス	オールフィットインナーマスクの試作研究開発	2,666千円
(株)コムテック2000	AI会話アプリを活用した町内活性化サポートシステムの研究開発	2,269千円

(2) 財団活動PR事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業のPRと利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等のPR活動	・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
イベント出展による成果PR活動	北洋銀行ものづくりテクノフェア2018 開催日：平成30年7月26日 会場：アクセスサッポロ
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数10回
財団WEBサイトの活用	財団ホームページの内容を更新、各種セミナー・イベントをPR 「頑張ってる企業紹介」サイトで道南地域の企業を紹介

公2 高度技術研究開発等推進事業

1 技術研究開発

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 水素吸蔵合金アクチュエータの性能向上に関する研究(29～31年度)
- ② 地域産業向けワイヤレス技術プラットフォームに関する調査研究(28～30年度)
- ③ 導電性セラミックス材料の通電加工性に関する調査研究(29～30年度)
- ④ 耐寒冷地高分子材料開発のための調査(29～31年度)
- ⑤ スパッタ法による薄膜作製技術の研究(30～32年度)
- ⑥ 地域水産素材の高度乾燥技術に関する研究開発(29～31年度)
- ⑦ 食品の微生物危害迅速評価技術の実用化検討(29～30年度)
- ⑧ 水産物における発生機序に関する研究開発(29～31年度)
- ⑨ 地域特産物からの有用種の作出に関する研究開発(29～31年度)
- ⑩ 栄養知覚情報を活用した地域食資源の利用性向上に係る研究(30～32年度)

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) 地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や北海道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

- ① 魚介類の鮮度評価技術に関する支援研究

(4) 自主研究開発事業
今年度実績なし

(5) 共同研究開発事業
企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。
・平成30年度実績 19件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載)

(6) 研究開発プロジェクト事業

① 革新的技術開発・緊急展開事業 (うち地域戦略プロジェクト)

(事業期間：28～30年度)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業。農林水産省が定める「農林水産研究基本計画」に則しつつ、民間企業、大学、国立研究開発法人、都道府県の試験場、地方独立行政法人等による共同研究を行い、定置網漁業をモデルに、水揚げから消費までのシームレスなスーパーチリング(0～-5℃)輸送を行い、鮮魚・冷凍魚の広域流通と価格向上、氷コストの削減実証を行った。

共同研究課題「定置網漁獲物のシームレスなスーパーチリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開」

② 革新的技術開発・緊急展開事業 (うち経営体強化プロジェクト)

(事業期間：29～31年度)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業。当財団を含む全11機関から構成されるコンソーシアムにより国産スターターを用いたブランドチーズ製造技術の開発を目指し、うま味成分増強に貢献する北海道入菌株の探索・分離を行った。

研究開発課題名「国産スターターを用いたブランドチーズ製造技術の開発」

③ イノベーション創出研究支援事業

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターの補助事業。北海道科学技術振興計画において特に推進する重点化プロジェクトに定める分野及び北海道における地域の課題解決、地域振興、地域資源の活用に関する産学官共同研究や事業化を志向する基礎的・先導的な研究に対する支援を目的として、短期蓄養により「痩せウニ」から商品価値を生み出す人工餌料の開発を実施した。

研究課題名「短期蓄養により「痩せウニ」から商品価値を生み出す人工餌料の開発」

④ 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する成果を基に実用化を目指す研究開発を対象とした技術移転支援プログラム。産学協同フェーズのシーズ育成タイプ事業に参加し、国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発を実施した。

研究課題名「国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発」

⑤ 地域産学バリュープログラム

国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業で、科学技術に関する研究成果を実用化することにより、社会へ還元することを目指す技術移転支援プログラム。本年度は、海藻油製造技術の開発と機能評価を実施した。

研究開発課題名「海藻油製造技術の開発と機能評価」

⑥ 参入促進支援事業（地域のものづくり技術力向上）

（事業期間：28～30年度）

北海道の補助事業。地域のものづくり企業に対して自動車・食関連機械分野への参入促進を支援するとともに、安定的かつ良質な雇用の創造を図ることを目的とし、地域のものづくり企業に対し地域支援マネージャー（当財団研究職員）による基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等に関するニーズや課題の把握や改善に向けたマネジメントを実施し、次にこれらの課題解決に向けて当財団研究職員及び外部機関の専門家による技術支援を実施した。

(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、元素分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 376件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

・相談件数 494件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

・相談件数 28件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、研究成果発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
研究成果発表会	30年5月17日	135
においの分析と食品産業での活用	30年7月11日	30
水産食品におけるヒスタミンの気概と対策	30年10月24日	34
A I スタートアップ実践講座	30年11月29日	13
走査電子顕微鏡の産業利用と事例紹介	31年3月20日	12

② 実技技術研修

内容	実施日	参加人数
新X線回折装置を用いた材料分析技術研修会	31年3月8日	10

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 55回
- ・開催日数 64日
- ・参加人数 72名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	30年6,9,12月 31年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	30年5月	平成29年度業務内容の報告 発行部数：1,500部
第7回世界料理学会 in HAKODATE 「北海道青森県食材見本市」	30年4月24日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
FOOMA JAPAN 2018	30年6月12日 ～6月15日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行ものづくりテクノフェア	30年7月26日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
北洋銀行・帯広信用金庫 インフォメーションバザール in Tokyo	30年9月6日 ～9月7日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
第32回北海道技術・ビジネス交流会	30年11月8日 ～11月9日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
2019 スーパーマーケット・トレードショー	31年2月13日 ～2月15日	研究開発成果の紹介と展示（千葉市）

公3 地域産業活性化支援事業**1 中小企業等支援**

(1) 起業化助成事業

申込み実績なし。

(2) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 食の大商談会 インフォメーションバザール in Tokyo 2018

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業を支援した。

会期 平成30年9月6日～7日
 会場 池袋サンシャインシティー ワールドインポートマート
 入場者 約3,600名
 出展企業 昭和製菓(株)、(有)澤田米穀店、(株)だるま食品本舗

B 第32回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）

ビジネス EXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成30年11月8日～9日
 会場 アクセスサッポロ（札幌市）
 入場者 20,200名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)グローバル・コミュニケーションズ	コミュニケーション支援プラットフォーム 絆 Ver. 2.0
(有)パテントワークス	マスク型鼻吸気口呼吸トレーニングツール ReBNA 姿勢改善・体幹筋強化バランス機能向上ツール a p y u a
上加冷機工業(株)	食品用ブライン凍結機
(株)浅井ゲルマニウム研究所	有機ゲルマニウム化合物（商品名：アサイゲルマニウム）
(株)アサヒ 函館製造部	制御盤（小型盤）、ケーブル
函館酸素(株)	食品向けガスアプリケーション、ナノバブル、エヴァア水
日新電子工業(株)	金属検出機一体型X線異物検査装置
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

C 第53回スーパーマーケット・トレードショー2019

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し、地域企業の支援を実施した。

会期 平成31年2月13日～15日
 会場 幕張メッセ 全館
 入場者 88,412名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)だるま食品本舗	函館たまふくら大豆納豆、北海道産黒豆ひきわり 他
(株)天狗堂宝船	きびだんご物語、北海道の恵み味噌くるみ餅 他
昭和製菓(株)	北海道レアチーズケーキ、北海道飲むメロンゼリー 他
(株)北海道製菓	函館イカポップ本舗キタアカリ煎餅、かぼちゃ煎餅 他
(株)小原	函館ガラナ、北海道産めろんのサイダー、北海道産はすかつぷのサイダー 他

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 5件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)エスイーシー	30年4月5～7日	テクノオーシャン2018	360千円
(株)メデック	30年9月5～7日	SEMICON Taiwan2018	178千円
北海道新進アグリフーズ(株)	30年10月10～12日	“日本の食品”輸出EXPO	362千円
(株)グローバル・コミュニケーションズ	30年10月16～19日	CEATEC JAPAN 2018	127千円
(株)菅製作所	30年11月28～30日	国際粉体工業展東京2018	252千円

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成する施設である函館市産業支援センターの維持運営を管理業務仕様書に基づき保守点検等を実施するとともに設置目的に資する事業を実施した。

① 施設の利用状況

ア 入居者状況

(単位：件)

施設名	入居者数		
	継続	新規	退去
インキュベータールーム	3	2	1
インキュベーターファクトリー	4	4	
プレインキュベータールーム	4	5	1

イ 施設利用状況

マルチメディアルーム利用者数	2,401人
視察等来館者数	167人

② 設置目的に資する事業

ア 入居者の募集、入居相談、PRに関すること

起業・創業を志す方を対象として、施設に利用促進や各種事業の開催についてPR等を行った。

A ホームページでの入居者募集PR

B 新聞報道および広報誌等への掲載

・入居者募集 6件、入居者関連 40件、創業支援セミナー4件等

C パンフレット等の配布による入居者募集PR

配布先	配布先件数	部数
関係機関・施設	24機関	1,464
会議・イベント・セミナー	10件	279
個人・事務所等	20件	274

D 入居相談 3件

イ 入居者・支援者の交流促進

A インキュベーション・マネジャー等による起業化支援

インキュベーション・マネジャー、工業技術センター研究員、支援センター職員が、入居者からの相談に対応し、技術的アドバイスや補助事業等の情報提供を行った。

B 入居者懇談会の開催

入居企業と支援関係者との定期的な意見交換・情報交換を行ってきたが、今年度は、函館テクノパーク立地企業に参加を呼び掛け開催した。

- ・開催日・場所 平成31年2月22日（金） ホテル法華クラブ
- ・参加者 42名
入居企業5社5名、テクノパーク立地企業10社17名、
函館市8名、関係団体機関4名、財団8名

C 創業支援関係団体連絡会議の開催

函館地域において、創業・起業を志す方に対する支援を行う産業支援機関・金融機関等との連携を図り、総合的な育成支援を目的として会議を開催した。

開催日・場所	内容	参加者
30年7月21日 ホテル法華クラブ函館	・平成29年度の創業支援事業の実施及び平成30年度の創業支援事業計画について意見交換	函館市経済部、北斗市経済部、七飯町経済部 函館商工会議所
31年2月22日 ホテル法華クラブ函館	・平成30年度の創業支援事業状況について情報交換	中小企業基盤整備機構函館オフィス 北海道中小企業総合支援センター 中小企業団体中央会道南支部 日本政策金融公庫函館支店 函館市産業支援センター（当財団）

D 起業化・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業への意識を醸成することを目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー・販路拡大セミナー （創業支援セミナー①） （共同主催） ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	30年6月25日 18:00～21:30 フォーポイントバイ シェラトン函館	・「イノベーションで創造する新しい“モノづくり”の在り方」 講師 ㈱WAKAZE 代表取締役 稲川 琢磨 氏	99名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	30年8月22日 北海道立工業技術 センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 ㈱フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	24名
創業支援セミナー③	31年2月19日 北海道立工業技術 センター会議室	第1部 先輩起業家による起業体験談 講師 ㈱ジュントオル 代表取締役 谷田貝 孝一 氏 第2部 創業前後の資金調達について 講師 ㈱日本政策金融公庫函館支店 融資課長 遠藤 聡 氏	19名
販促強化セミナー （創業支援セミナー④）	31年3月19日 北海道立工業技術 センター会議室	・「小さな会社が今すぐ販路開拓できる小予算販促術」 講師 販促ツールアドバイザー ビジネス心理カウンセラー 中野 貴史 氏	25名

E 函館きぎょう支援会議の開催

函館地域の起業支援のスキルとマインドを有する支援者組織を形成し、これら支援者を相談員として、企業の新規事業展開、企業の抱える課題について出口を見据えた相談会を実施した。

開催回数 3回

F 起業化・創業支援に係る相談

創業・起業を志す方に対し、インキュベーション・マネージャーや起業化支援専門員が随時個別相談を受付けた。

相談件数 102件

G ビジネスマッチングの促進

第32回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成30年11月8日～9日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 21,200名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】（※一部再掲）

企業名	主な出展品	備考
サンテクノ(株)	B A T. M A N (Bluetooth 接続バッテリーモニター)	入居企業
(株)ナカ電子	光るコースターほか	入居企業
(株)デジタルイズ	自動車関連製造業向けシステム開発ほか 資料	入居企業
(株)A I ハヤブサ	AI 検査装置の紹介資料	入居企業
(株)北清	ウニ蓄養のための餌・かごの開発等 資料	入居企業
函館市産業支援センター	起業・創業パンフレット、小冊子他	

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

(1) 新事業展開等促進事業

① 起業化コーディネート事業

申込み実績なし

② 創業相談・フォローアップ

ア 起業・創業に関する相談

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネージャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

相談数108企業、個人（延べ204回）

イ フォローアップ支援（※函館市産業支援センター入居・卒業企業含む）

支援内容	支援対象		対応
ビジネス EXPO2018 出展支援	サンテクノ(株)	入居企業	出展サポート
	(株)ナカ電子	入居企業	
	(株)デジタルイズ	入居企業	
	(株)A I ハヤブサ	入居企業	
	(株)北清	入居企業	
	(株)アサヒ 函館製造部	卒業企業	

③ 全国的な支援ネットワークとの連携強化

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加するほか、先進地域のビジネスインキュベーション施設（BI）・各種イベントなどを視察した。

名称	実施日	内容	参加人数
旭川ものづくり総合支援センター 成果発表会 2018	30年7月18日 ～7月19日	・起業化支援に関する情報収集	1名
北海道IM連携促進会運営委員会 (帯広市)	30年8月16日 ～8月17日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
北海道IM連携促進会運営委員打合せほか(札幌市)	30年10月11日 ～10月12日	・民間インキュベータ視察 ・北海道IM連携促進会総会準備 他	1名
北海道IM連携促進会総会および 情報交換会参加(札幌市)	30年10月29日 ～10月30日	・全道IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	2名
JBIA シンポジウム 2018 (東京都)	30年11月19日 ～11月20日	・全国IMの活動状況報告、情報収集 等	1名
クリエイティブネットワーク企業視察に参加 (関ヶ原町・守山市・甲賀市)	30年11月29日 ～12月1日	・地域企業と共に岐阜県・滋賀県のものづくり企業を視察	1名
北海道IM養成研修後期課程参加 他(札幌市)	30年12月11日 ～12月12日	・地方版IM養成研修カリキュラムの協議 ・研修へのオブザーバー参加	1名
創業関連施設等視察調査(大分市・別府市)	30年12月20日 ～12月22日	・大分県内の創業関連施設等の視察および情報収集	1名
創業関連施設等視察および事業調査(高知市)	31年2月28日 ～3月2日	・高知市内の創業関連施設等を視察、創業支援事業の調査・情報収集	2名
創業関連施設等視察および事業調査(宇部市、山口市、下関市)	31年2月27日 ～3月1日	・宇部市、山口市、下関市の創業関連施設等を視察、創業支援事業の調査・情報収集	2名

(2) 創業者育成事業

① 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー・販路拡大セミナー (創業支援セミナー①) (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	30年6月25日 18:00～21:30 フォーポイントバイ シェラトン函館	・「イノベーションで創造する新しい“モノづくり”の在り方」 講師 (株)WAKAZE 代表取締役 稲川 琢磨 氏	99名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	30年8月22日 北海道立工業技術 センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 (株)フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	24名

創業支援セミナー③	31年2月19日 13時30分～ 北海道立工業技術 センター会議室	第1部 先輩起業家による起業体験談 講師 (有)ジュントオル 代表取締役 谷田貝 孝一 氏 第2部 創業前後の資金調達について 講師 (株)日本政策金融公庫函館支店 融資課長 遠藤 聡 氏	19名
販促強化セミナー (創業支援セミナー④)	31年3月19日 北海道立工業技術 センター会議室	・「小さな会社が今すぐ販路開拓できる小予算販 促術」 講師 販促ツールアドバイザー ビジネス心理カウンセラー 中野 貴史 氏	25名

② ビジネスプラン作成スクール

これから創業する方等を対象に、事業を行っていくにあたり基本となるビジネスプランのたてかたについて習得することを目的に、次のとおり実施した。

修了者数 22名

日 程	内 容		
30年8月29日～ 31年2月6日 (全11講座)	第1講座から第10講座まで、毎回60分～90分の座学（経営、販売方法、人材育成、財務など）を受講後、グループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を行った。		
	31年2月6日 15:00～20:00 (第11講座) フォーポインタビュートン函館	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスプラン発表会（プレゼンテーション実習） 参加者数90名 ● 修了式（修了者数22名） ● 修了交流会 	
講師・ アドバイザー	所 属 等	氏 名	
	(株)にしざき事務所 代表取締役	西崎 康博 氏	
	(株)ミュートネット 代表取締役	市村 淳一 氏	
	(株)I like IT 代表取締役	荒木 明美 氏	※講師のみ
	(株)エスイーシー 監査役	小野 雅晴 氏	
	とのさき社会保険労務士事務所	外崎 晋也 氏	
	鎌田公認会計士事務所 所長	鎌田 直善 氏	
	学校法人野又学園 函館大学 准教授	井上 祐輔 氏	
	日本政策金融公庫函館支店 融資課長	遠藤 聡 氏	
	J B I A認定インキュベーション・マネジャー	加賀 壽 氏	
	(公財) 函館地域産業振興財団		
	総務企画部 産業支援課長・S r - I M	金澤 透	
	〃 産業支援課 主査・I M	鈴木 浩樹	
〃 産業支援課 専門員	福井 清美		
〃 産業支援課 専門員	進藤 裕之		

③ 実践創業塾

起業予定者及び既に創業した企業経営者等を対象に、具体的なビジネスプランを作成し、ブラッシュアップを行うため、下記カリキュラムにより実施した。

日 程	内 容	講師	受講者数
前期課程 31年2月14日 31年2月15日	・事業チャンスの見つけ方 ・成功するための戦略の基礎 ・自らの強みと機会、事業の魅力 ・マーケティング戦略 ほか	(株)ヒューマン・キャピタル ・マネジメント 代表取締役社長 土井尚人 氏	16名
後期課程 31年3月14日 31年3月15日	ビジネスプランに関する個別相談会		16名

④ ものづくり学習塾事業

小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的とした科学実験講座ともものづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
わくわくサイエンスツアー (科学実験講座ともものづくり企業見学会)	30年8月6日	北海道立工業技術センター 日乃出食品(株)	立命館宇治高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	16名

(3) ネットワーク創業支援事業

① 創業・起業化相談窓口

起業・創業相談に対応する専門員2名を配置し、函館市産業支援センターの無料相談窓口等と連携して、随時創業相談を受付けた。

② 支援者ネットワークの整備

函館地域で創業・起業化を図る者への支援を目的として、新規事業・経営課題の出口を見据えた実質的な相談・助言に対応することができる地域の企業経営者(経営経験者)や各種専門家等による「函館きぎょうサポーター」の登録を行い、財団ホームページ等により「函館きぎょう支援ネットワーク」のPRを行い、起業・創業に関する個別相談や相談会による支援体制の整備に努めた。

登録サポーター数：12名(年度末時点)

③ 支援者ネットワークによる事業化相談会

財団IMが受けた起業・創業及び創業後の経営課題に関する個別相談のうち、企業の新規事業展開、企業の抱える課題等について出口を見据えた支援・助言を要する内容について、「函館きぎょう支援会議」を開催した。

相談企業数：3社 対応アドバイザー数 延べ8名

※開催場所：函館市産業支援センターマルチメディアルーム

(再掲)

(4) 創業バックアップ助成金

函館地域に事業拠点を設け、新たに創業する者及び創業から5年以内の企業で優れた事業計画を有する者(企業)が有する事業計画を対象に支援促進を行う創業支援事業として、次の2件の事業計画を認定、助成した。

採択者名	認定事業名	助成額
能戸フーズ株式会社 (代表取締役 能戸 圭恵 氏)	新商品「がごめ昆布ボイルきざみ」の製造部門を立上げ、南かやべの地域活性化に貢献する事業	3,000千円

北海道マリンイノベーション株式会社 (代表取締役 布村 重樹 氏)	海藻産業高付加価値化・安定化のためのバリューチェーン構築に貢献する事業	2,000 千円
--------------------------------------	-------------------------------------	----------

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

企業立地促進法に基づき設置された函館地域産業活性化協議会の事務局を担い、次の展示会に出展し、函館地域の立地環境のPRを行った。

展示会名	開催日	開催場所
Japan IT Week 春 2018	30年5月9日～5月11日	東京ビッグサイト
X-Tech EXP02018	30年10月17日～10月19日	東京ビッグサイト
新価値創造展	30年11月14日～11月16日	東京ビッグサイト
彩の国ビジネスアリーナ	31年1月30日～1月31日	さいたまスーパーアリーナ
スーパーマーケット・トレードショー 2019	31年2月13日～15日	幕張メッセ

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

3件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載)

(2) 知的財産活用促進事業

平成30年度は、財団出願中特許のうち1件について新たに実施契約を締結した。

(3) 道産機能性素材研究開発推進事業

道産機能性素材研究開発推進事業受託コンソーシアムが北海道より受託した事業で、道産機能性素材の発掘、開発に向けて、検討の初期段階として文献検索、現地調査等により有望な機能性素材についての情報収集、性質や効能に関する基礎評価、食品中間原料としての機能性素材の形態や規格に係る基礎検討、ヒト試験に向けた安全性等についての検討を行った。

(4) 新たな種類のJAS調査委託事業

農林水産省の事業の一部を受託したもので、農林水産業、食品産業の競争力強化を図るため、強みのアピールにつながる多様なJASの制定や国際化に向けた技術的なデータの収集、検討及び調整や規格素案の作成を行った。

委託業務名「生鮮魚介類の鮮度指標、及び測定方法に関するJAS規格策定委託事業」

財団運営課題について

令和元年度においても、前年度と同様に超低金利の影響から、従来型の基金運用だけでは十分な事業資金の確保ができない状況にあると考えられ、現行実施事業の予算縮小や積立資産の取り崩しで対応するが、将来に亘って持続可能な事業運営体制を構築するため、以下の取り組みを積極的に推し進め、経営基盤の強化を図るものとする。

① 新たな事業への応募、収益事業の拡充

新たな事業への応募、獲得に努め、それらの事業と財団の現行事業が有機的に連携、補完し合うことにより、新たな支援体制の構築と、現行事業の維持継続を目指す。

また、共同研究開発事業や受託研究開発事業の受入拡大のほか、財団の保有する知的財産権の実施許諾や利用の促進を図り、収益性の向上に努める。

② 基金の効果的な運用方法の検討

基金の適正な維持管理を図りつつ、より効果的な運用方法について調査・検討を行う。

③ 賛助会員の増強

道南地域はもとより広く道内外の企業の方にもご賛同いただけるよう勧誘活動の強化に努めるとともに、会員への特典など賛助会員制度の充実を検討する。

④ 北海道立工業技術センターの利用促進

研究職員の補充や機器設備更新による機能・資源を最大限に活用し、北海道立工業技術センターの一層の利用促進に努める。

附属明細書について

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年5月

公益財団法人 函館地域産業振興財団